

令和4年度 第1回中国地域発展推進会議

意見交換資料 (中国地方5県)

令和4年5月18日

デジタル技術を活用した地域課題解決の取組

鳥取県

新しい切り口の行政サービスの提供（コネクテッドカー）

- 5G（4G）など通信機能を搭載したコネクテッドカー（大型ワゴン車）を地域に派遣。
- これまでの「地域から人（住民）を運ぶ」行政スタイルから、「地域に様々なサービスを提供」する新しい行政スタイルの取組みがスタート。



障がい者情報アクセスモデル県の推進

- 視覚的な情報へのアクセスをサポートする音声ガイド機能付きタブレットや拡大読書器などの導入支援
- 民間企業が行うAIによる手話言語認識技術開発に向けた実証実験へ参加
- 信号機への高度化PICS導入により、歩行者のスマートフォンから歩行者信号機の表示を音声で確認したり、青信号の延長が可能
- きこえない・きこえにくい子のサポートセンター設置

高度化PICSのイメージ



(拡大読書器)



新しい働き方(ワーケーション、副業・兼業)

○ファミリーワーケーションを推進

- ・補助制度創設と共に「鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成支援アドバイザー」を都市部人財へ委嘱。



○「鳥取県で週1副社長」と銘打ち、WEBで副業・兼業人材を毎年募集

- ・R3年度実績…166社に約3,000人が応募
⇒124社220人の副業・兼業が決定



観光分野におけるDX展開

【鳥取ファン「スナバ国国民」パスポート発行】

濃い鳥取ファン「スナバ国国民」を創出し、特典提供時に入手した観光客動態等を戦略立案に活用



宇宙産業創出に向けたチャレンジ



- ・きめ細かい砂
- ・起伏に富む地形

鳥取砂丘と月面の類似性や差をデジタル技術により把握することで、砂丘を月面開発の実証フィールドとして活用可能な環境をつくります。



1. 島根県ICT総合戦略策定（R4～R8）

ICT総合戦略の3つの基本方針に基づきICTの利活用を戦略的に推進



県民の利便性向上と行政の効率化

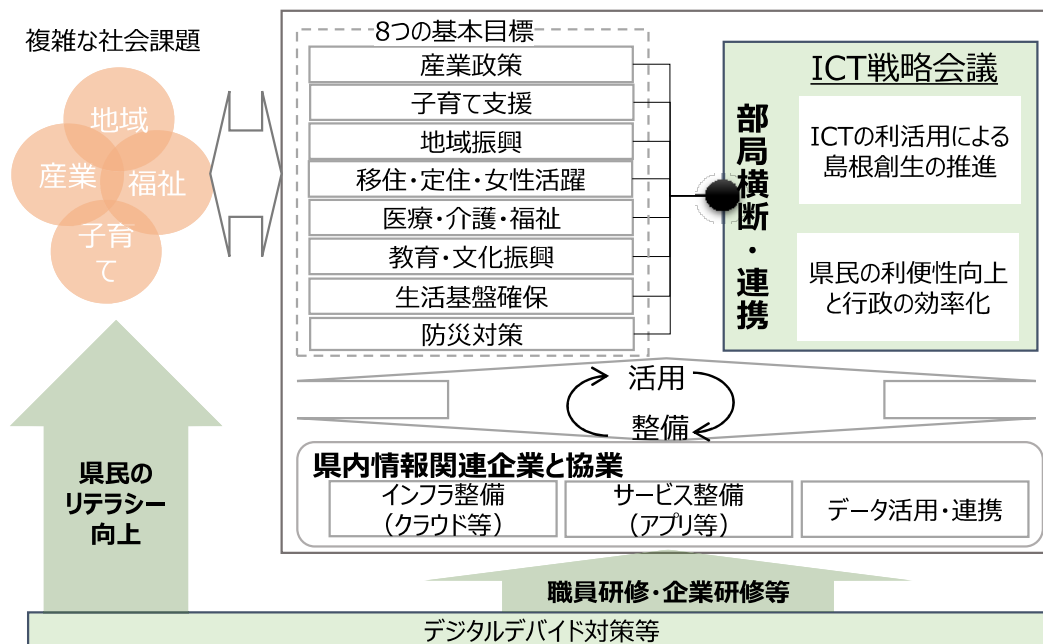
ICTの利活用による島根創生の推進

デジタルデバイド対策

2. 推進体制

ICT戦略会議を中心に各種施策を横断的に推進

- ICT戦略会議は副知事をCIOとし、各部次長級の職員を構成員として配置
- 島根創生を取り巻く複雑な社会課題に対し、県民目線で部局横断・連携で推進
- 各施策の取組に当たっては、試行錯誤を繰り返し、課題解決、新たな価値創造を実現

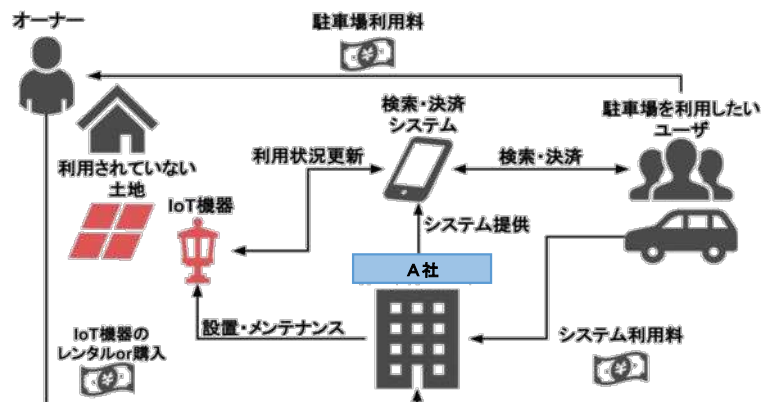


3. 課題解決の取組事例

県内企業等のICTを活用した地域課題解決にかかる取組への支援

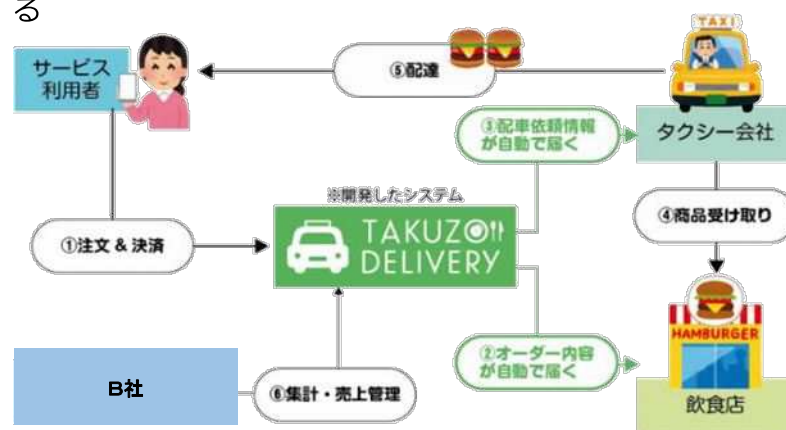
不動産会社A社の取組への支援

複数の県内異業種企業と連携し、空き地が散見される市街地等において、貸主が所有する空き地等を登録し、駐車場として貸し出すための駐車場検索・決済システムを構築
現在実証試験を行っている



サービス業B社の取組への支援

AIオンデマンド配車システムにより、県内地方部の公共交通の課題解決に取り組んできた実績を活かし、タクシー事業者、飲食業者と連携
過疎地域や高齢者向けの飲食提供サービスを構築検証している



今年度の取組

- (公財) しまね産業振興財団に「島根県DX拠点」を設置
- デジタル化の必要性の普及啓発から、デジタル技術を活用した新ビジネス創出まで、各企業の進捗度合いに応じて県内外の専門家の紹介・派遣をセットできめ細かく支援する体制を構築
- 事例・成果を共有しながら県内企業のデジタル技術実装を促進し、「労働生産性向上」、「新ビジネス創出による付加価値向上」を図る

3. 課題解決の取組事例

県民の利便性向上のための取組

ICTを活用した学習機会の提供

- 特別支援学校では、コロナ禍で校外学習の実施が困難
- ICT技術を用いてリモート校外学習を実施
- コロナ禍における学習機会の確保や「個人にあった学習の選択肢」の提供につなげた

しまね海洋館アクアスでのリモート校外学習

県立江津清和養護学校、県立大学、県立しまね海洋館アクアス、NTTドコモの産学官民で連携し、特別な支援を要する児童を対象にリモート校外学習を実施



temi (テミ) : 児童のタブレットからの指示で遠隔操作や自律移動可能なロボット



テミの画面越しでのジェスチャーに応え、シロイルカがパフォーマンス

岡山県DX推進指針

デジタル技術やデータを活用し、地域経済や県民生活に活力を生み出す

取組の背景



- ・デジタルマーケティング (DM)
- ・企業などのデジタル化



DMを活用した岡山デスティネーションキャンペーンの戦略的な観光プロモーション

(概要)

○2021年7～9月のプレDCに合わせてターゲット（首都圏及び関西圏の女性）を設定の上、複数の動画を作成・広告配信し、分析結果をDC本番のプロモーションに生かす

(主な分析結果)

- ・20～24歳の女性は動画自体へ興味を持つ傾向
- ・首都圏に比べ関西圏の方がサイトへ遷移する傾向



(本番に向けての活用)

- 2022年7～9月**のDC本番に向け、分析結果を基に広告配信を実施
- ・20～24歳等若年層の女性向けには、認知度向上に効果のある動画によるプロモーションを強化
 - ・関西圏向けには、より観光サイトへの遷移を促し、実際の購買行動につながるSNS広告を強化

DX活用で 農林水産業の6次産業化をトータルサポート



■ DX活用スタート応援事業

6次化DXアドバイザーがデジタル技術による課題解決や商品開発（デジタルマーケティング）を支援

■ DXマーケティング実践モデル事業

新しい販売手法（ライブコマースなど）を提案・支援

■ DX販売促進支援事業

E Cサイトの活用やオンライン商談を支援

デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援

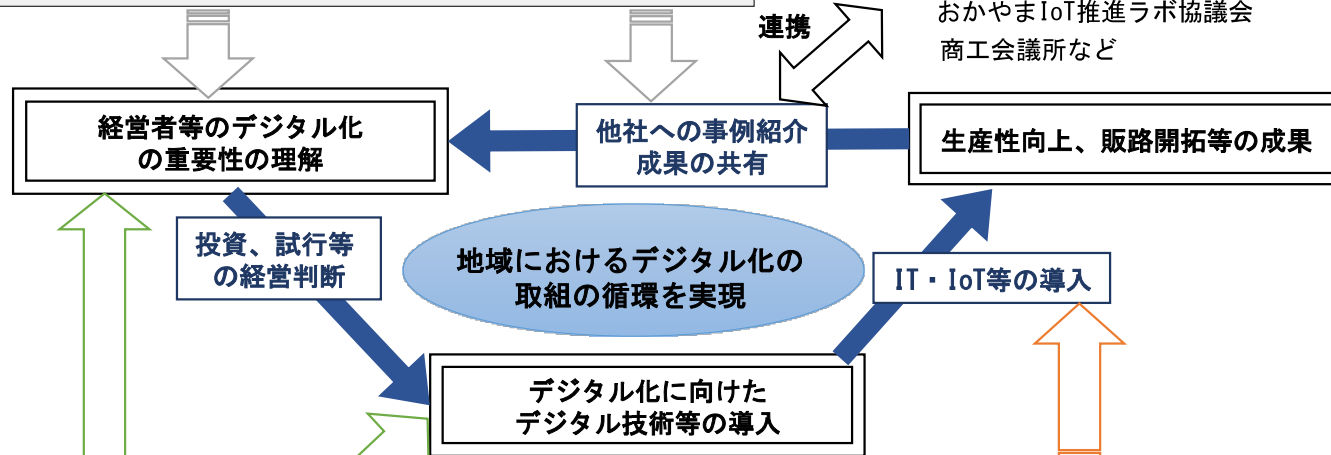
① 経営者等のデジタル化の理解促進

経営者等に対し、デジタル化の成功事例、成果等の紹介

- IT/IoT支援サポーター活用事業
- IoT等導入実践研修等事業
- **デジタル化推進窓口設置事業【新規】**



おかやまIoT推進ラボ協議会
商工会議所など



② 企業内のキーパーソンの育成

講習会、研究会、セミナー等の開催による
企業人材の育成

- **産業人財育成事業【新規】**
- **中小企業デジタル化推進支援事業【新規】**

③ 企業のデジタル技術等の導入支援

企業の具体的な課題解決に向けたデジタル技術導入等のコンサルティング、実証実験、経費補助

- IoT等活用ものづくりトライアル事業
- **5G活用チャレンジ！IoT研究開発等支援事業【今年度 始動】**
- 中小企業デジタル化促進事業（補助金）

デジタル技術を活用した地域課題解決の取組について

本県におけるDX推進体制～産学官連携～



広島県DX推進コミュニティ

DX推進リーダー（産業界代表：広島県商工会議所連合会会頭）

DX推進サブリーダー（行政代表：広島県DX推進本部長）

アドバイザー（有識者，先進企業等）

コミュニティメンバー

（県内企業・事業者，教育機関，県，県内全23市町 等）

DXに対する理解・実践意識の醸成

アクティビティ1
みんなのDX研修

アクティビティ2
DX事例研究会

アクティビティ3
未来を語る100人

アクティビティ4
やさデジ（デジタル活用支援）

アクティビティ5
メンバー提案企画

地域の共通課題の解決に向けた活動

アクティビティ1
人材育成・確保・活用

アクティビティ2
データ利活用推進

アクティビティ3
地域課題の解決

アクティビティ4
自治体DX

アクティビティ5
ひろしまseedbox

協力機関

公益財団法人ひろしま産業振興機構，中国財務局，中国経済産業局，中国総合通信局 等

事務局

広島県総務局DX推進チーム

本県におけるDX推進体制～全庁的なDX推進体制～

広島県デジタルトランスフォーメーション推進本部

(R1.7～)

本部長 (山田副知事)

本部長代理 <DX施策の総括>
総括官 (デジタルトランスフォーメーション戦略)

デジタルトランスフォーメーション推進チーム (R2～)

副本部長 <本部長の補佐>

行政経営部長

総括官 (情報戦略)

総括官 (イノベーション推進)

<所管局に関連する事業の企画立案及び実施>

田邊副知事
教育長
警察本部長
病院事業管理者
危機管理監
総務局長

デジタル県庁推進担当

デジタル基盤整備課

経営戦略審議官
地域政策局長

交通対策担当

環境県民局長
健康福祉局長

健康づくり推進課

医療介護政策課

商工労働局長

農林水産局長

スマート農業担当監

土木建築局長

建設DX担当

都市建築技術審議官
企業局長

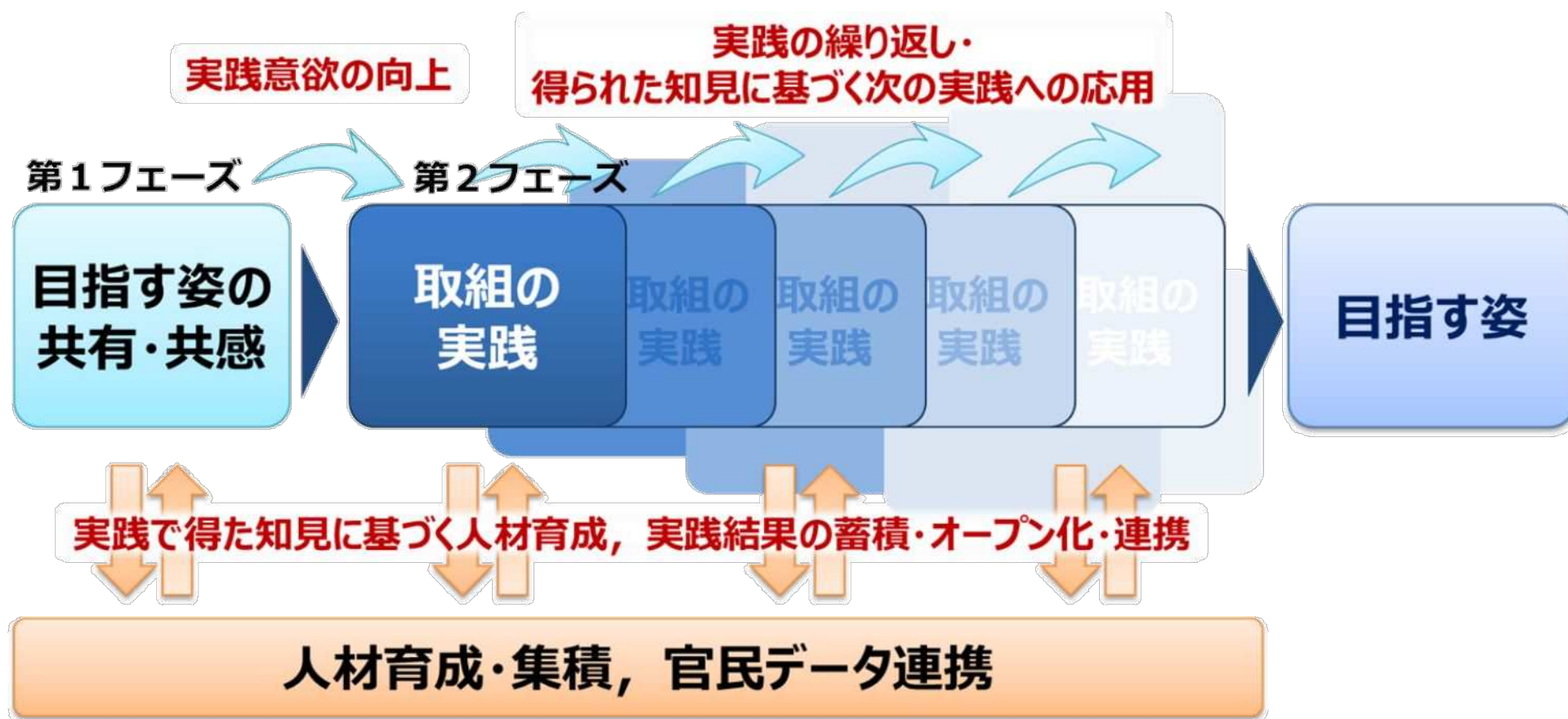
会計管理者

東京事務所長

… R3～

… R4～

目指す姿を共有し，各主体がその実現に向けて取組の実践を小さな単位で繰り返す，その成功や失敗の経験を活かしながら，目指す姿を実現していく。





D-EGGS PROJECT

R3年度：535,500千円

ニューノーマル時代の課題をデジタル技術を通じて解決するアイデアを募り、その実現に向けて実証実験を行うアクセラレーションプログラム

全国から**391件**
の応募

書面・面談
パブリック審査
30件選定

半年間の実証実験
県内**16市町**を
実証フィールドに

県民への実販売に
至った案件は**15件**

プロジェクトの例

自律航行小型EX船



自動配送ロボット



視覚障がい者向け歩行ナビシステム



令和4年度 県民生活に関わるDX事業

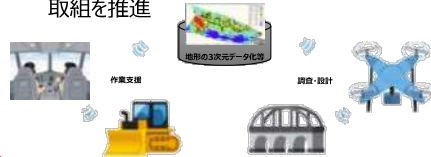
スポーツ

＜広島横断型スポーツ応援プロジェクト＞
データを活用した新たなスポーツの楽しみ方の提供



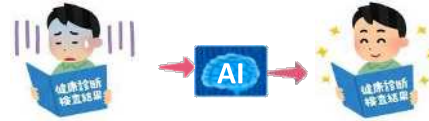
デジタルインフラマネジメント

＜データ利活用基盤の構築＞
地形データ等を共有・活用しながら様々な取組を推進



健康

＜動き盛り世代の健康づくり＞
健診情報等のデータを活用した適切な生活習慣の定着



医療

＜オンライン診療＞
オンライン診療・服薬指導の普及を図り、必要な医療を受けられる体制を構築



観光

＜観光CRMの構築＞
デジタルマーケティングを踏まえた顧客ごとの情報発信や双方向での関係構築



産業イノベーション

＜ひろしまサンドボックス＞
実証実験「ひろしまサンドボックス」で開発された商品・サービスの県内への実装を推進・県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援



防災・減災

＜防災体制の強化＞
次期防災情報システムの構築に向けたシステム要件や仕様の検討・事前調査



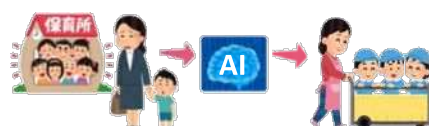
移住・定住促進

＜広島への移住促進＞
AI・デジタルマーケティング等を活用した広島への移住・定住促進事業



子育て

＜子供の成長支援＞
・AIを活用した子供の予防的支援
・保育所AI入所選考システム



交通

＜広島型MaaSの推進＞
交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供



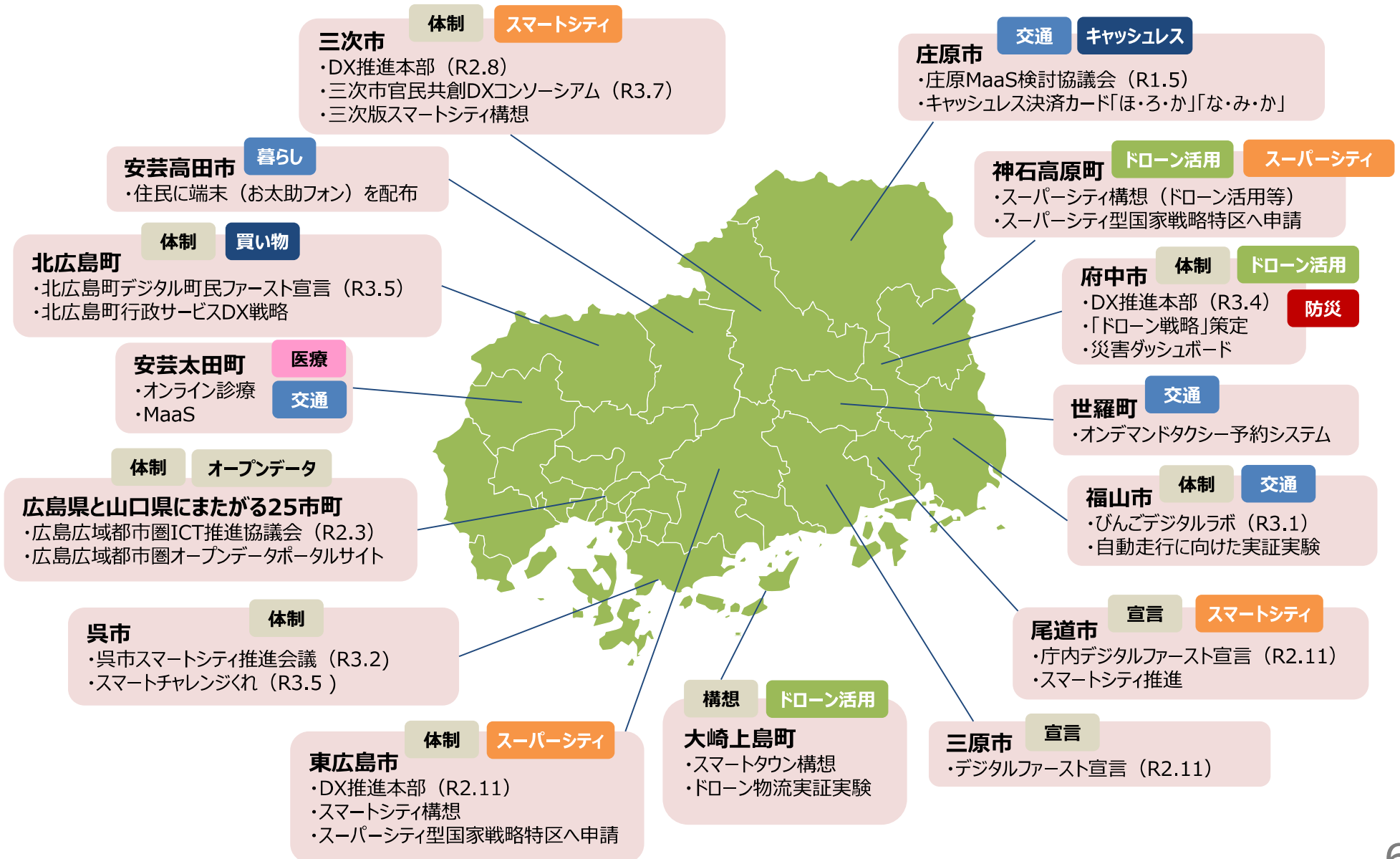
＜令和4年度＞

46事業

広島たちまちDX

約53億円

県内の市町でも様々なDXの取組が進行中



- デジタル人材の育成には、知識やスキルの習得と、失敗を含む **実践を通じて** 知識やスキルを実務に生かせる能力の習得が必要
- 短期的には、デジタル人材が偏在する東京からの人材の獲得・定着が課題
- 中長期的には、地方で育て地方で活躍するデジタル人材のエコシステムの構築が課題

取組 1 : リスキング推進企業応援プロジェクト (令和4年)

① デジタル基礎知識習得支援 ～社会人共通のIT関連知識の習得支援

【支援対象】県内企業等

【事業目標】ITパスポート試験合格者3,750人/年

【支援内容】

- 県の登録を受けた事業者が実施する講座を受講し、試験に合格した社員分の受講料・受験料を補助
- ・受講料 上限20,000円/人 (大企業は10,000円)
 - ・受験料 6,800円

③ 円滑な労働移動の実現に向けた対応策の検討 ～産学官等の関係機関による連携体制の構築と検討

◎ 広島県リスキング推進検討協議会

議論のとりまとめ、取組の方針、ロードマップの作成

○ スキル分科会

- ・DXの推進等によって生じる職種ごとの需給ギャップの整理
- ・上記を踏まえて習得が必要となるスキルの整理

○ 雇用環境分科会

- ・働きながら学ぶために必要な労働環境・雇用管理の在り方検討
- ・労働市場の流動化に向けた課題の整理

② リスキングの機運醸成

- ・意識啓発セミナー：DX進展等で高まるリスキングの重要性、経営者への意識付け (リアル50人+オンライン最大500人)
- ・リスキング推進宣言企業：産業界全体でのリスキング推進の機運醸成 (R4目標100社)
- ・経営者研修：経営者の意識改革による推進企業の増加 (内容:人材戦略やリスキング戦略の立案方法、先進事例紹介等)

取組 2 : DX推進コミュニティ主催の研修 (令和3年～)

● 県内で働く全ての人を対象としたDX研修

- ・1500人規模で実施
- ・広島弁による講義
- ・受講者レポート公開



● 経営者層向けのDXセミナー

- ・470者が参加
- ※ 市町は全23団体が参加 (うち10団体は市長・町長が参加)

取組 3 : 大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進

- 遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 (令和3年～)
- 県内大学等へのデジタルリテラシー関連カリキュラムの提供等 (令和5年～)

デジタル技術を活用した地域課題解決の取組について

山口県

「やまぐちDX」の創出

DX推進の中核拠点

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」



開所日	令和3年11月1日
所在地	山口市(NPYビル10階)
開館日時	火曜日～土曜日、10時～17時
主な機能	○最先端技術紹介 ○相談対応、DXコンサルティング ○ICT環境提供及び技術サポート ○DXイベント・勉強会
利用人数	292団体・個人1,559名(～4月末)

※令和4年5月、サテライト「Y-BASE・宇部ランチ」を開設

官民協働フォーラム

「デジテック for YAMAGUCHI」



発 足	R3.6.10
会 員 (R4.4)	677(個人561、 団体116)
目 指 姿 す	会員同士の交 流・共創を通じ た持続可能な 課題解決コミュ ニティ
活 動 標 目 標	共に考え、挑 戦し、克服する

- 会員同士の交流
交流イベント、SNS(slack、note等)
- 会員自主イベントの開催
オープンデータの可視化に関する操作体験
(「Code for Yamaguchi」による企画運営)
- 会員同士の共創活動
個人会員のシビックテック的活動 (レノファ山口
駐車場の見える化)
デジテック・オープンイノベーション
シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI

「やまぐちDX」の創出

シビックテックの推進

スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、デジタル技術で地域・行政課題の解決に挑戦

⇒R3年度7課題(うち市町4課題、県3課題)



聴力の弱い方ともスムーズな意思疎通ができる相談支援ツールの開発



近くの公民館(出張所)をもっと便利に。誰もが使いやすいオンライン窓口を作りたい!



スマホで完結!粗大ごみ申込の市民負担を減らすツールの開発

○実証実験の実施例(阿武町)



聴力の弱い方ともスムーズな意思疎通を行いたい

役場職員が話した言葉を文字で透明ディスプレイに表示し、相談支援を実施

○アプリ等導入に向けた検討

7課題中5課題について、R4年度導入又は導入に向けた実証実験の継続を予定

オープンイノベーションの実施

官民協働フォーラムの会員同士が技術等を持ち寄り、課題解決に向けた実証実験を実施

⇒R3年度4件(課題所有者と民間企業等が協働)

施設の利用をスマホ一つで可能に!



道の駅を拠点とした中山間地域の生活利便性向上



○実証実験の実施例(山口市)



地域開放の公共施設の利用手続きを便利にしたい

スマートフォン一つで予約・決済・スマートキー等の機能を展開し、利用を促進

○アプリ等導入に向けた検討

4件中3件について、R4年度導入又は導入に向けた実証実験の継続を予定

中堅・中小企業DXの推進（産業分野での取組事例）

主な取組

- ものづくり企業のDX促進に向け、デジタル技術を活用した実証プロジェクトを支援
【実証プロジェクト5件】
- デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援
【山口市中心商店街で3事業実証中】
- 生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指した情報処理システムの構築を支援
【R3年度採択32件】

ものづくり企業におけるDX加速支援事業

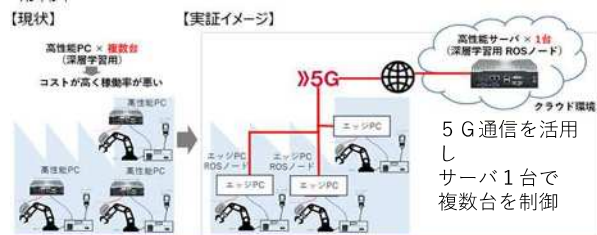
- ・オンラインセミナー
- ・展示体験会



実証プロジェクト募集

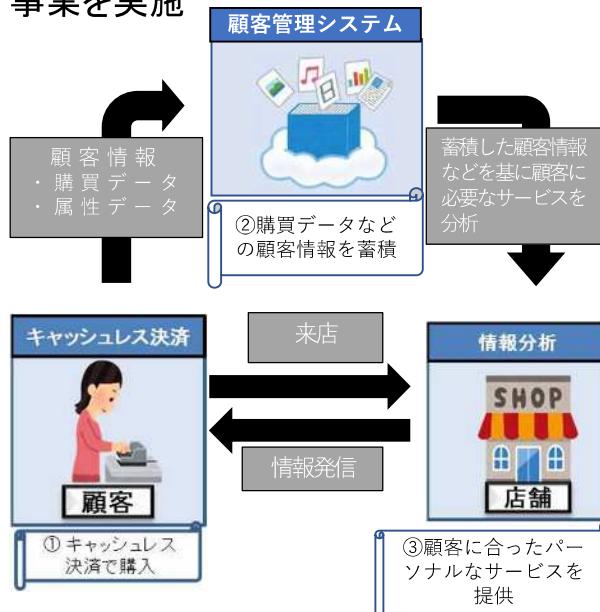
プロジェクト実施（5件採択）
【実証プロジェクト例】

5G通信とクラウドを利用したロボットAI制御



未来型商店街創造事業

商店街が抱える課題の解決を図るため、デジタル技術を活用した地方商店街のビジネスモデル創出に向けた実証事業を実施



中小企業DX推進総合支援事業

中小企業が取り組む、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指した情報処理システムの構築等を支援

（例①）クラウド型システムによるデジタルマーケティング



（例②）IoTセンサーによる異物選別装置最適制御



デジタル化のその他の取組

5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート

県立総合医療センターと岩国市立美和病院を5Gで繋ぎ、実際の患者を対象とした遠隔サポートを実証(胃カメラ検査)。

通常診療に5Gとアノテーション機能を取り入れた実証は、全国初。

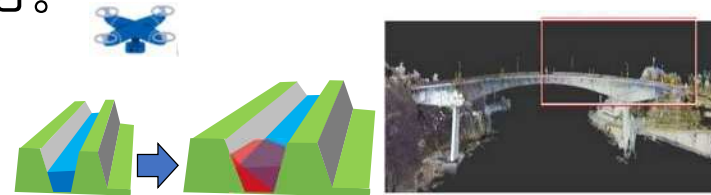
※ アノテーション機能…病巣の位置をポインタ等で特定できる機能



⇒ 実証の範囲を今後拡大

インフラメンテナンスの高度化・効率化

ドローンやAIを活用した、河川の変状箇所の早期発見や、橋りょうの点検・診断等に取り組む。



⇒ 異常個所の早期発見、早期対応

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

テレビ会議システムや1人1台タブレット端末等を利用して、ハイレベル課題授業や、複数校が同時に参加する資格取得向け講座等を実施



- ⇒
- 1 一人ひとりに合った学びで力を引き出す
 - 2 海外・地域・他校とつながる
 - 3 安心・安全で一人ひとりを大切にする

デジタル人材の育成等

デジタル人材の育成 / デジタルリテラシーの向上

- 県職員に必要なデジタル技術に関する研修等を整理した「山口県デジタル人材育成方針」を作成

人材区分	研修内容
デジタル マネジメント人材 (管理職員)	・デジタル化マネジメント
デジタル専門人材 (情報職等)	・ネットワーク構築 ・アプリ開発 ・システム構築 等
デジタル推進 リーダー人材 (政策担当職員)	・デザインシンキング ・データ利活用応用 ・AI活用 等
デジタル利活用人材 (一般職員)	・マインド醸成 デザインシンキング基礎 UI/UX基礎 等 ・ICT活用 (ICT基礎、セキュリティ基礎 等) ・情報リテラシー向上

⇒ 今後、本方針に基づき、職員に対する研修を計画的・効果的に実施
(作成した研修コンテンツは市町へも展開)

- デジタル技術の習得を目的とした実践的研修等を実施

- AI人材育成プログラム(R3:242名)
- データ利活用研修(R3:73名)
- ローコード技術研修(R3:30名)
- 高校生データサイエンティスト講座(R3:39名)
- 県内企業等データサイエンス講座(R3:33名) 等



⇒ 本年度も、県・市町の行政職員や民間企業・団体等を対象に実践的研修を実施

- 県、市町、携帯電話通信事業者等からなる「デジタルデバйд対策専門部会」を設置(R3.9)し、地域のデジタルデバйд対策を推進。

高齢者等がデジタルに興味・関心を持ち、その活用を通じて、より豊かな生活を実現できるよう、スマートフォンを活用し、



利便性や楽しさを伝えるセミナーをモデル的に開催
⇒ 本年度も、携帯電話通信事業者、市町等と連携し、デジタルデバйд対策を促進